



TNY India Newsletter

2024/2/15
No.7

CONTENTS

- 1 はじめに
- 2 許容法域(国際証券取引所)への株式上場に関する会社規則
- 3 2024年1月の主な法律・規則、ガイドライン等の改正・制定情報
- 4 インド人弁護士加入のお知らせ
- 5 編集後記

はじめに

本ニュースレターでは、法律・規則等の改正・制定情報や日系企業様に関係するインド法の概要を紹介させていただきます。今月号では、1月の法律・規則等の改正・制定情報と許容法域(国際証券取引所)への株式上場に関する法改正についてご紹介いたします。

本ニュースレターの受信者の皆様にとって関心のあるテーマのご要望がございましたら、shumpein@tnygroup.biz までご連絡頂けると幸いです。

2024年許容法域(国際証券取引所)への株式上場に関する会社規則(The COMPANIES (LISTING OF EQUITY SHARES IN PERMISSIBLE JURISDICTIONS) RULES, 2024)

2024年1月24日に2024年許容法域(国際証券取引所)への株式上場に関する会社規則(the Companies (Listing of equity shares in permissible jurisdictions) Rules, 2024) (以下、「本会社規則」)が発行され同日施行されています。本会社規則によりインドの会社がグジャラート州にある国際証券取引所に株式を上場することが可能となりました。以下、本会社規則について説明いたします。

本会社規則に関するご相談がございましたら弊事務所にお気軽にご連絡ください。

1. 対象となる国際証券取引所

グジャラート州の国際ファイナンシャルテックシティ(ギフトシティとも呼ばれる)に設立されたビジネスセンターである国際金融サービスセンター(IFSC: International Financial Services Centres)内にある国際証券取引所であるIndia International Exchange及びNSE International Exchangeが対象となります(本会社規則第1スケジュール)。

2. 対象となる会社

本会社規則により認可される国際証券取引所への上場を目的として証券を発行する非上場公開会社及び上場公開会社が対象となります(本会社規則3条)。もっとも、中央政府が通達により指定する種類の会社は対象外となります。

また、純資産がマイナスである会社、銀行・公的金融機関等に対して債務不履行がある会社、会社清算又は破産手続中にある会社、会社法の要求する財務諸表の提出等を怠っている会社等については、本会社規則に基づき国際証券取引所への上場を目的とした株式を発行する資格がありません(本会社規則5条)。

3. 国際証券取引所への上場

上記2.の対象会社に該当し、一部払込済株式を保有していない非上場公開会社は国際証券取引所への上場を目的として株式を発行することができます（本会社規則4条1項）。株式の発行には、国際証券取引所への上場を目的とした非上場公開会社の既存株主による株式の売却の申し出が含まれます（同項）。

対象となる非上場公開会社は、中央政府により策定されたインドに設立された会社の株式を国際取引所に直接上場するスキーム及びインド証券取引委員会が指定する条件を遵守しなければなりません（本会社規則4条2項及び3項）。いずれかの国際証券取引所に上場した後、会社は、2015年会社（インド会計基準）規則に規定されるインド会計基準及び当該証券取引所に関する会計基準に準拠して財務諸表を作成する必要があります（本会社規則4条5項）。

4. 非居住者による投資にかかる税の免除について

中央政府は、2024年1月4日に非居住者の国際金融サービスセンター（IFSC：International Financial Services Centres）での投資に関する通達を発行しています。同通達は、非居住者によるIFSCのオフショア銀行で非居住者に維持される銀行口座での投資活動については、所得税法10条4G項（ii）の所得税の計算対象となる所得には含まれない旨を発しています。

非居住者とは、年間182日以上インドに滞在している、又はインド法人である等の理由で居住者に該当しない者をいいます。

2024年1月に発出された主な法令やガイドライン等の情報（1月1日～1月31日）

Issue Date	Title	Issuing Ministry
15- Jan	Policy for Pre-Legislative consultation and comprehensive review of existing Rules and Regulations	Ministry of Corporate Affairs
15- Jan	Notice inviting comments on the review of rules prescribed under the companies act, 2013 and Limited Liability Partnership Act, 2008	Ministry of Corporate Affairs
18- Jan	Companies (Listing of equity shares in permissible jurisdictions) Rules, 2024	Ministry of Corporate Affairs
1- Jan	SoP for Determination of the Net Quantity of Commodities (Edible Oils & Fats) contained in any Package	Ministry Consumer Affairs, Food & Public Distribution
12- Jan	SoP for Determination of the Net Quantity of Commodities (Edible Oils & Fats) contained in any Package	Ministry Consumer Affairs, Food & Public Distribution
31- Jan	Advisory For Employers To Promote WOMEN WORKFORCE PARTICIPATION	Ministry of Labour & Employment
6- Jan	Implementation of Section 12A of the Weapons of Mass Destruction and their Delivery Systems (Prohibition of Unlawful Activities) Act, 2005: Designated List (Amendments)	Reserve Bank of India
6- Jan	Implementation of Section 51A of UAPA, 1967 Updates to UNSC's 1267 / 1989 ISIL (Da'esh) & Al-Qaida Sanctions List Amendments in 07 Entries	Reserve Bank of India
11- Jan	Implementation of Section 51A of UAPA,1967: Updates to UNSC's 1267/ 1989 ISIL (Da'esh) & Al-Qaida Sanctions List: Amendments in 14 Entries	Reserve Bank of India

15- Jan	Credit/Investment Concentration Norms – Credit Risk Transfer	Reserve Bank of India
15- Jan	Guidelines on Appointment / Re-appointment of Statutory Auditors of State Co-operative Banks and Central Co-operative Banks	Reserve Bank of India
16- Jan	Master Circular- Exposure Norms and Statutory / Other Restrictions - UCBs	Reserve Bank of India
17- Jan	Second Schedule to the Reserve Bank of India Act, 1934 – Norms for inclusion	Reserve Bank of India
19- Jan	Formation of new districts in the State of Madhya Pradesh – Assignment of Lead Bank Responsibility	Reserve Bank of India
31- Jan	Streamlining of Internal Compliance monitoring function – leveraging use of technology	Reserve Bank of India
31- Jan	Guidelines on import of gold by Tariff Rate Quota (TRQ) holders under the India-UAE CEPA as notified by–The International Financial Services Centres Authority (IFSCA)	Reserve Bank of India

インド人弁護士加入のお知らせ

弊事務所は2024年1月より新たにインド人弁護士Mansi Gosain氏を迎え入れましたのでお知らせいたします。彼女は、大学で経営学を学び、卒業後にデリー大学に入り直して法律を学んだユニークな経歴を持つ弁護士です。そのため、法律の知識だけでなく会計や会社秘書役業務等にも通ずる知識があり多面的な視点を持ち業務を行うことができます。大学卒業後はデリーの法律事務所で数年間仲裁や訴訟等の経験を積み、日系企業へのサポートをする弊事務所に興味を持ち、弊事務所に参画してくれました。

今後一層皆様のご期待に沿えるよう努力をいたす所存でございますので、今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

ご案内

弊事務所では、新規取引に関する契約書の作成やレビュー、雇用契約に関するご相談、債権回収に関するご相談、日本語での解説、書類の用意、手続き代行など、幅広く承っております。

例えば、顧問契約においては、お客様のご事情に沿ったサービス内容を検討し、お見積りをご提案しております。その他、顧問契約などの継続的なお取引のない方でも、案件ごとにご依頼いただけます。

また、事業の進め方や取引方法について、インドの法令に基づいて最善の方法を検討したいというお客様には、法令調査や関係機関へのヒヤリングなどの法律調査も承っております。

- ✓ 株式譲渡手続きをしたい
- ✓ 取締役、株主の変更手続きをしたい
- ✓ 支店から現地法人に変更したい
- ✓ 計画している事業について、外資規制があるか確認したい
- ✓ 雇用契約のリーガルチェックをして欲しい
- ✓ 契約書を作成して欲しい
- ✓ 契約書をレビューして欲しい
- ✓ 労働者のストライキへの対応について相談したい
- ✓ 従業員を解雇したいが、どのように進めればよいか
- ✓ 金銭トラブルを解決したい

✓ 法務に関する事案は日本の親会社の法務部が管轄するが、現地でのサポートが欲しい、etc....
といった方、個々の案件ごとにお見積りを差し上げております。突発的に生じる、契約書作成やレビュー、
就業規則をはじめとする社内規定類の見直しなど、お気軽にお問合せください。

編集後記

1月にAadharカードを申請しにグルガオンのAadharカード申請オフィス(右写真)に行きました。Aadharカードがあれば外国人でもインドの居住者であることを証明できます。申請者が多いことに加えて、Police Verificationが必要となったことで2カ月半前の申請者がまだカードを発行されておらず、デリーのオフィスで申請する方が良いと言われて後日デリーのオフィスに申請しに行きました。申請手続は完了しましたが、Police Verificationが来ないためAadharカードはまだ発行されていません。デリーで申請しても手続はそれなりに時間がかかるようです。ただ、デリーのいくつかあるAadharカードのオフィスのうち私が申請に行ったDhaura Kuan Metro Station内にあるオフィスはグルガオンのオフィスよりもずっと綺麗で対応も良かったです。指紋や虹彩等の生体情報を登録するため、申請には申請者本人が行く必要があります。



本稿は、2024年 2月15日現在の情報に基づきます。

TNY Services (India) Private Limited

Address: Unit No. 101, B 36-37, First Floor, IDC, Mehrauli-Gurgaon Road, Opposite Sector-14, Gurgaon, Haryana-122001, India

Email: info@tnygroup.biz

Phone: +91 74282 85229

URL: <https://india.tny-legal.com>